

日米文化教育交流会議最終コミュニケ（仮訳）

1988年 10月28日

ワシントン、DC

1. 第十四回日米文化教育交流会議（カルコン）は、1988年10月26～28日の間、ワシントンのスミソニアン・インスティテューションのリブリーセンターにおいて開催された。同会議において、フーヴァー戦争革命平和研究所所長のW. グレン・キャンベル博士及び正宗猪早夫日本興行銀行相談役が共同議長をつとめた。同会議には、両国政府の文化・教育機関、マスメディア・出版界視覚及び舞台芸術、財界・財団等の代表、専門家、オブザーバーとして著名な人物が両国から出席した。今回の会議はカルコン創設27周年にあたるものであった。開会式には、レーガン大統領、竹下総理大臣及び宇野外務大臣からのメッセージが寄せられた。基調演説はガストン・シグール東アジア・太平洋問題担当米國務次官補により行われた。

2. 本年の会議のテーマは「1990年代に向けてのアメリカと日本；地域間交流の時代」であった。討議は各小委員会—アメリカ研究・放送・教育・日本研究・博物館交流・プレス・舞台芸術・出版—の所管における日米間の地域間交流の急速な発展に主眼を置いて行われた。

3. 会議は日米関係におけるカルコンの役割を論ずるに当たり過去27年間にカルコンが日米両国の文化教育交流及び相互理解を発展させる上で重要な役割を果たしたことに注目した。しかしながら、両国間の関係が緊密になるに伴って、両国の社会・経済・文化の相違が先鋭化し、これにつれて緊張感が高まる事態が生じた。特に日米両国の経済は、かつて無いほど相互依存の度合いを強めており、その結果として両国間の経済摩擦が報道でクローズアップされ、また主たる政治的懸案となる可能性が増大している。日米の交渉当事者が、摩擦の解消に向けて動き出すときであるだけに、日米両国民は全体的に極めて健全な関係にあるということをふまえてこの摩擦に対処することが益々重要となっている。各人がそれぞれ二国間の文化・教育交流に個人的に関係し、また相手の社会の文化や言語を学ぶよう系統的に努力するに至った場合には、経済摩擦についてもより均衡のとれた理解が可能になるものである。こうしたことが、今度は、両国が経済問題の政治化を阻止する一助となり、また交渉者が合理的で相互に受け入れうる解決策を見出しうるようになるのである。この意味において、地域間交流プログラムは両国間の関係を平穏なものに保つに当たっての重要な要素となっているのである。こうした地域間の関係が幅広くまた深いものになるにつれ、両国間の関係もより強固なものとなり、そして両国が経験している構造的変化に起因する不可避な緊張に抗しうるようになるのである。

4. 出席者は日本と諸外国との国際文化交流の強化を主要な柱の一つとする竹下総理大臣

の国際協力構想を賞賛し、その日米文化教育計画に対する好影響を期待する。

5. 会議における両代表は、相手国の個人や団体との直接接触を行っている地方自治体及び州政府、そして更に市町村、団体や個人による草の根努力を評価した。例えば日米間には現在216の姉妹都市関係があり37ほどの米国の州が日本に貿易事務所を有している。米国のいくつかの大学は日本において分校を開校し、日本の学生に教育の機会を提供している。日本の大学の中にも米国に拠点をおいたプログラムを開始しているところがある。円価格の上昇につれ、より多くの日本人学生が米国の大学に留学出来るようになった。その数は1986年から1988年にかけて15000人から18000人まで増加した。日本の大学で学ぶ米国人留学生数は依然として少ないが、934人というその数は従来に比べ相当に増加している。米国に留学中の日本人高校生の数は、米国の高校における履修を認定するとの最近の日本政府の措置もあって、増加することが期待される。米国人科学者や技術者による日本語の学習及び日本における研究を可能にする日本政府による米科学財団への480万ドルの贈与は賞賛された。この1年間日本の高校における指導のため、871人の米国人青年を日本に招致して極めて大きな成功を収めた語学指導を行う外国青年招致事業（JETプログラム）についても同様に賞賛が成された。同プログラムが、日本全国を対象として実施されたという事実自体が、草の根レベルでの相互理解促進に重大な貢献である。日本が自らの国際化のために行っている努力の重要な一部をなすものである。又、代表は現在約200の米国の高校において日本語の授業が設けられており、大学レベルでも日本語の講座が常に定員以上の申し込み状況にあることに注目した。両国における日米の人の展示は草の根レベルでアピールする交流の良い例である。出席者は各小委員会がそれぞれの提案を検討するにあたって地域及び草の根レベルでの交流を奨励することが望ましいと強調した。

6. 出版小委員会により始められた重要プロジェクトである「ライブラリー・オブ・ジャパン」は現代日本のフィクション及びノンフィクションを含む27冊を今週選択したことにより完成間近となった。国際交流基金、米国大学出版社及び環太平洋研究所により支持されたこの計画は、図書館、ブッククラブや書店に配給できるようなこれら作品の良い叢書を生み出すものである。この出版事業は近いうちに開始することが期待されている。また、米国における日本の翻訳、出版を促進するため、米国の出版者に対し日本の新刊書についての英語のニュースレターを提供するシステムを設けるよう勧告された。両国代表は、本年末、米国の出版者の代表を国際交流基金が本邦に招聘することを歓迎した。

7. アメリカ研究小委員会代表は日米両国のアメリカ研究における主な領域や学問分野の状況について検討し、またスカラーシップや研究協力を更に深める方向を探究するために、日米学者間の定期的会合、乃至セミナーを推奨する。日本における種々のアメリカ研究センターにおける図書の実用およびこれらの図書に対する学生、学者による有効利用、

また日本における図書資料を最新のものにし、充実する事をも要請した。出席者は米国権利章典200年祭を講演、セミナー等を通じて祝うことを推奨する。

8. 日米放送関係者による特別シンポジウムがカルコン合同委員会の前日に開催され、両国のイメージを向上させる方法、並びに両国に影響を与えている放送関係の技術革新、及び技術変化につき討議した。同シンポジウムは、全米民間放送者連盟(NAB)、公共放送サービス(PBS)及び日本協会(ジャパソサエティ)の援助を得て行われた。日米放送関係者は相互理解に否定的影響を与える報道、技術進歩及び将来の見通しにつき討議した。同シンポジウムの報告書が作成される予定である。

小委員会において、双方の代表は活発な草の根レベルでのコミュニケーションが両国の関係強化にあたり、主要な役割を果たすことに注目した。そして35の姉妹局による衛星対話を促進すること、及び日米姉妹局会議を1989年2月に開催することを勧告した。また、1989年7月に放送関係者のシンポジウムを開催して、ハイデフィニションテレビ(HDTV)につき討議すること、及び1989年11月に日米放送人代表者会議を開催して知的所有権問題、番組の共同制作その他の問題につき討議することについても勧告がなされた。

9. 代表は、外務省、文部省、在日米国大使館員、及びフルブライト同窓生が集まってフルブライトプログラムの将来や、円高による資金面での問題を討議した本年10月の日米教育委員会の会合に注目した。代表は更に、フルブライトプログラムは今後とも重要である旨を再確認した。教育小委員会は、日米教育協力研究を賞賛するとともに、日本側研究グループが自らのレポートとともに米側のレポートの翻訳版を出版したことに注目した。教育交流の重要性を認めるとともに、地域レベルでの一層の努力と既に存在するプログラムのリストの要求がなされた。公私の地域団体、個人による交流活動に対する必要な情報提供や援助が一層進められるべきであり、日米両国の学校、学生、教師、行政官交流や青少年交流におけるコウタクトポイントが明確にされるべきである。また、学生が直面している問題を見極めるために日米共同調査を実施することについての勧告も行われた。成功裡に行われている中等教育レベルでの留学生交流の評価を行うべきこと、米国において研究活動を行う日本人学生や教授及び日本において研究活動を行う米国人学生や教授が直面する障害を調査する実験的プロジェクトを行うべきこと、米国における高等教育機関がハイレベルの日本人を対象に滞米経験を一層有益ならしめる短期間の講座を開設すべきこと、学術情報センターと米国科学財団を結ぶ日米間のデータベース・ネットワークを開発し研究者間の絆を強化すべきこと、及び日米間の短期大学、コミュニティ・カレッジ、テクニカル・カレッジにおける交流機会を改善する方法を探るべきとの勧告が行われた。教育小委員会においては、米国教育大学協会が支援している2つの日米教員養成共同プロジェクトが紹介されるとともに、カリフォルニア・コミュニティ・カレッジより短期大学、コミュニティ・カレッジ、テクニカル・カレッジに係る交流について話題が提供された。

10. 日本研究の分野においては、1987年の国際日本文化研究センターの京都開設、国際交流基金日本語国際センターの1989年開設予定、米加11大学連合日本研究センターの横浜無償貸与地への転居が注目された。代表は、「ジャーナル・オブ・ジャパニーズ・スタディーズ」を支援すべき旨強く表明した。代表は、国際交流基金の特定寄付制度とともに、国際交流基金及び日米友好基金の日本研究の援助を歓迎した。代表は、現下の円・ドルの為替相場では、米国の図書館にとり蔵書の維持が益々困難になっている点に注目し、出資者に対し援助増額の措置を講ずるよう促した。代表は、国際交流基金の図書援助及び日本関連蔵書強化のためのその他の措置を歓迎し、図書の最大限の有効利用のために相互貸出の活用を促進を呼び掛けた。また、米国における日本語教育の増大に対し特に注意が払われ、また、日本から米国に日本語教師を派遣することについて検討するための努力が開始された。

11. 日米間の展示交流は、ここ数年の間、両国のキュレーターがカウンターパートたる相手国の機関に対する理解が深まるに伴って、着実に進展してきている。過去2年間米国広報庁が数グループの日本のキュレーターを米国に招聘する一方で、数多くの米国のキュレーターが日本を訪問した。日本政府は、米国の美術館の所蔵する相当数の日本美術品コレクションに鑑み、メトロポリタン美術館、ボストン美術館、フリーア美術館等を含む美術館の主な新しい日本美術展示会場に資金援助を行った。ナショナル・ギャラリーにおいて10月30日より開催される日本国政府による素晴らしい大名展は、見込まれる数万人の観客に著名な日本の古典文化に接する機会を与えるものとして、双方の代表団により賞賛された。博物館交流小委員会は、また、文化庁とスミソニアン博物館の間で署名された合意文書が、博物館の専門家交流を促進するものであるとして、これに注目した。日米間の博物館交流を行う方法についてのマニュアルの作成、両国の各地域芸術、民族芸術により注意を払うこと、また、専門家の相互訪問滞在の長期化につき勧告が行われた。更にまた、現在行われている博物館の館長、キュレーター、またその他の専門家の交流が、既に交流のプログラムが日常的に行われている都市部以外の地域の博物館の代表にまで拡充されるよう勧告した。

12. 舞台芸術の分野について、日本側代表は過去において現代芸術より伝統芸術の方が重視された点に注目した。それ故、文化庁や国際交流基金は現代音楽や劇団に焦点をあてるよう努めてきた。ケネディーセンターにおける日本の舞台芸術上演を支援する基金のための日本側の資金確保の努力、また、ケネディー・センター自体のこの目的のための資金確保努力が賞賛された。米国広報庁は、例年開催されている現代音楽のインターリンクフェスティバルを継続すると発表した。これは、日米の作曲家、舞台芸術家を一堂に集めるものである。代表は、現在の日本の舞台芸術の状況把握を目的とした、国際交流基金による米国劇団及びフェスティバルのディレクター招待を評価した。代表は、日米両国を訪

れる芸術家に実用的援助を与えるべく方法を両国とも検討する事を奨励した。

13. 代表は、日本新聞協会及びIPI米国国内委員会が主催している記者交換プログラムを継続すべき旨、及びアジア財団の日本語記事翻訳サービスの拡充が望ましい旨勧告した。

14. 将来の起こりうる新たな挑戦に向けて対処するため、双方の代表は次回のカルコン運営委員会の準備に当たっては、その大きな要素としてカルコンの運営をより効果的にするための提案を含めるよう勧告した。